

令和6年度「真岡市役所スマイル子育て応援プラン」 (特定事業主行動計画) 実施状況報告

I 目的

令和2年3月に策定した特定事業主行動計画「真岡市役所スマイル子育て応援プラン」第4期計画における令和6年度の実施状況を、次世代育成支援対策推進法(平成15年法律第120号)第19条第5項の規定に基づき公表するものです。

II 実施状況

【目標1】

育児休業等(育児短時間勤務、部分休業を含む。)取得対象者の取得率の計画期間終期目標を、以下のとおりとする。

男性職員 100%(子どもの出生時の5日間程度の育児休業的特別休暇の取得率)

〃 80%(育児休業の取得率)

女性職員 100%

◎主な取組状況

- ・育児休業等の制度に関するパンフレットの掲示及び配布
- ・妊娠を申し出た職員に対しての育児休業等の制度の周知
- ・イクメン計画書の作成や男性職員に対しての育児休業制度の周知
- ・産前産後休暇中及び育児休業中の職員に対して臨時的任用制度の活用

◎育児休業等の取得状況(実績)

年度	性別	対象者数	育児休業的 特別休暇取得率	育児休業 取得者数	育児休業 の取得率
2(始期)	男性	11	63.6%	7	63.6%
	女性	7	—	7	100%
3	男性	12	91.7%	8	66.7%
	女性	10	—	10	100%
4	男性	7	28.6%	6	85.7%
	女性	9	—	9	100%
5	男性	4	50.0%	4	100%
	女性	8	—	8	100%
6(終期)	男性	8	37.5%	8	100%
	女性	9	—	9	100%

○5日間程度の育児休業的特別休暇の取得率は高くないが、男性の育児休業取得率は100%となっており、育児休業取得への意識が醸成されつつある。子の出生後すぐに育児休業を希望する男性職員が多く、また育児参加休暇の取得できる期間が、子が1歳になるまでに5日間と変わったことにより、集計時点での5日間程度の育児休業的特別休暇取得率が低い要因になっていると考えられる。

【目標 2】

各職員の時間外勤務時間数について、月 30 時間以内かつ年間 300 時間以内の上限目安時間の達成に努める。

◎主な取組状況

- ・小学校就学始期までの子を養育する職員の深夜勤務及び時間外勤務制限の制度の周知
- ・時間外勤務の上限目安時間を含む指針の周知
- ・時間外勤務の多い職場からのヒアリング及び注意喚起
- ・毎週木曜日及び毎月 15 日の定時退庁日の設定

◎時間外勤務の状況(実績)

年度	総時間外勤務 時間数	対象職員数	職員1人当たりの時間 外勤務時間数(年間)	上限目安時間 を超えた職員数	目標達成率
2(始期)	49,273 時間	415	119 時間	142	65.78%
3	43,956 時間	413	106 時間	118	71.43%
4	41,808 時間	410	102 時間	118	71.22%
5	40,118 時間	414	97 時間	98	76.33%
6(終期)	32,820 時間	418	79 時間	72	82.78%

○令和2年から年々時間外勤務時間数が減少しており、コロナによる事業の中止や、就業管理システムの導入による勤務時間の見える化が要因としてあげられる。イベント等事業の復活により徐々にコロナ禍以前の業務に戻りつつあるが、時間外勤務時間数は前年より減少しており、これからも効率的な業務の遂行を意識し、時間外の縮減に努めていく。

【目標 3】

年次有給休暇の取得日数を、計画期間の終期において 15 日とする。

◎主な取組状況

- ・課長会議等において、年次有給休暇の取得促進の周知
- ・計画的な年次有給休暇の取得のため、各部署の業務計画を早期に周知
- ・子どもの授業参観日等における年次有給休暇の取得促進
- ・休日や国民の祝日と組み合わせた年次有給休暇の取得促進

◎年次有給休暇の取得日数(実績)

年度	総付与 日数	総取得日数	対象 職員数	休暇 取得率	平均 取得日数	15日以上 取得者数	休暇取得 達成率
2(始期)	17,604	5,593 日 5 時間	487	31.8%	12 日 1 時間	133	27.3%
3	18,090	5,643 日 5 時間	479	31.2%	11 日 6 時間	148	30.8%
4	18,213	6,286 日 3 時間	483	34.5%	13 日	175	36.2%
5	18,285	7,210 日 6 時間	488	39.4%	14 日 5 時間	244	50.0%
6(終期)	18,127	7,079 日 7 時間	492	39.1%	14 日 3 時間	232	47.2%

○計画始期に比べ休暇取得率、休暇取得達成率が大きく伸びている。今後もそれぞれの業務性質にあわせた計画的な年次有給休暇の取得促進に努めていく。